

株主メモ

事業年度 毎年7月1日～翌年6月30日
定時株主総会 毎年9月
定時株主総会基準日 毎年6月30日
期末配当基準日 毎年6月30日
※中間配当金を支払う場合は、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録
質権者に対して、お支払いいたします。

公告掲載URL(電子公告) <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
事故等やむを得ない事由によって電子公告ができない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種手続きは、原則として口座を
開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願い
いたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)

お取扱店 みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。
みずほ信託銀行
本店および全国各支店*
※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

未払配当金のお支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店*
※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

株式会社 環境管理センター

〒193-0832
東京都八王子市散田町3-7-23
TEL:042-673-0500(代)
FAX:042-667-6789

Homepage <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>



ECC

株式会社 環境管理センター



第51期事業報告書

2019年7月1日～2020年6月30日



JASDAQ

証券コード 4657

お客様の環境コンシェルジュとして未来の環境を共に創ります

創立から約50年で蓄積したノウハウ・経験豊富なスタッフにより、設計から調査・分析・その後の課題解決までワンストップで対応することでお客様の環境課題の解決を包括的に支援いたします。

環境問題の解決には様々な方向から見ること、議論することが必須であると考えております。

お客様にあるべき姿を一方的に説くのではなく、お客様の悩みを聞き、共に現場に立ち、お客様の環境コンシェルジュとして課題の解決まで寄り添ってまいります。

【第50期を振り返って】

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内そして世界も依然として厳しい経済状況にあります。環境関連の動向としては、感染症による消費行動の変化によるプラスチックごみの増加、そして家庭や事業者から排出されるごみの中のマスクが問題視されるなど、公衆衛生確保とリサイクル推進の両立という新しい課題が生じております。

このような状況の中、当社は国の政策立案に係る調査やコンサルティングに対応する組織体制を整え、長年培ってきた技術を活かし、新たなニーズにも着実に応えてまいりました。

感染症の流行に起因する業績への影響については、一部で予定していた調査の順延が発生したものの、大きな影響はございません。

株主様への配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開を勘案いたしまして、1株あたり5円とさせていただきます。

【今後の見通し】

新型コロナウイルス感染症が、経済活動に与える影響など、先行きが見通せない状況にあります。今後の経済活動の停滞による影響などを考慮し、第52期の連結業績予想は、売上高41億80百万円、営業利益1億70百万円、経常利益1億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円を計画しております。



代表取締役社長

水落憲吾

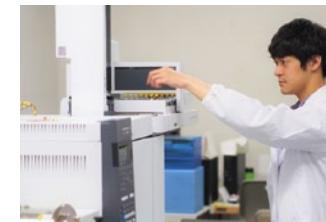
調査測定

調査部門では、分析・解析に必要な試料サンプルの採取を行います。当社では土壌調査、残土調査、水質調査、排ガス、大気調査、騒音、振動調査、作業環境測定、生物調査、猛禽類調査等のさまざまな現地調査を全国で行っております。



ラボ分析

分析部門では、東京都八王子市、千葉、さいたまにラボを設置し、主に環境計量証明分野の分析を行っています。さらに専門分析として、においラボ（東京都日野市、臭気分析）、ふくしま浜通りイノベーションセンター（富岡町、放射能分析）の事業所も有しており、多様な環境分析ニーズに対応しております。また、当社は2018年に土壌分析に特化した子会社「土壌環境リサーチーズ」を設立し、分析の短納期化を実現しております。



環境コンサルタント

コンサルタント部門では、お客様の立場に立ち、環境計画策定などの企画・立案・予測・解析から、報告書作成・協議までの環境アセスメントに対応しております。また、国の政策立案や環境法令の改正に係る検討業務の受託など、様々な環境専門家や行政機関と連携しつつ、現場に強い環境コンサルタントとして、お客様が抱えている問題・課題に取り組んでおります。



対策工事

対策工事部門では、環境調査、環境分析、環境コンサルティングから確認された環境課題の改善を行う対策工事を行っております。



海外事業

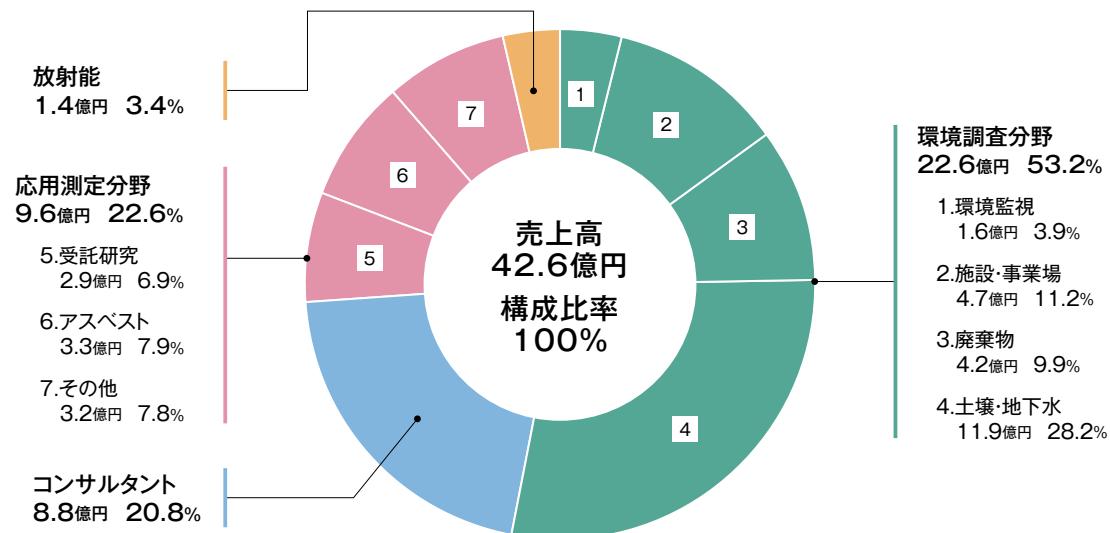
海外事業では、ベトナム国フイエン省にKANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS CO., LTD (KES)を合弁にて設立し、環境モニタリングを中心とした事業を展開しております。また、中国浙江省では浙江同擘(ドウヨウ)環境科技有限公司に出資・設立し、悪臭対策のコンサルティングに取り組んでおります。



科目	第50期(前期) (2019年6月期)	第51期(当期) (2020年6月期)
売上高	3,963	4,261
営業利益	173	227
経常利益	164	200
親会社株主に帰属する当期純利益	112	152
1株当たり当期純利益	24.05	32.64
自己資本当期純利益率	6.9	9.0
総資産経常利益率	3.7	4.5
総資産	4,406	4,526
純資産	1,698	1,853
自己資本比率	36.8	39.2
1株当たり純資産	346.53	379.06

※百万円未満切捨て

業務分野別売上高



連結貸借対照表

科目	第50期(前期) (2019年6月期)	第51期(当期) (2020年6月期)
現金及び預金	323,401	360,127
受取手形及び売掛金	510,534	636,995
その他	445,706	433,274
流動資産合計	1,279,642	1,430,397
有形固定資産	2,768,910	2,724,117
無形固定資産	63,193	47,560
投資その他の資産	292,135	323,223
固定資産合計	3,124,238	3,094,901
繰延資産合計	2,224	1,656
資産合計	4,406,105	4,526,955
流動負債	1,205,415	1,254,763
固定負債	1,502,356	1,418,920
負債合計	2,707,771	2,673,684
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,357	807,357
利益剰余金	△40,230	112,436
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,625,409	1,778,076
その他の包括利益累計額	△4,403	△4,913
新株予約券	25,795	28,140
非支配株主持分	51,533	51,968
純資産合計	1,698,334	1,853,271
負債純資産合計	4,406,105	4,526,955

連結損益計算書

科目	第50期(前期) (2019年6月期)	第51期(当期) (2020年6月期)
売上高	3,963,304	4,261,356
売上原価	2,984,668	3,205,728
売上総利益	978,635	1,055,627
販売費及び一般管理費	804,723	828,342
営業利益	173,912	227,285
営業外収益	10,682	13,984
営業外費用	19,873	41,254
経常利益	164,721	200,015
特別利益	4,069	3,594
特別損失	2,160	4,317
税金等調整前当期純利益	166,630	199,291
親会社株主に帰属する当期純利益	112,480	152,667

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	第50期(前期) (2019年6月期)	第51期(当期) (2020年6月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,635	380,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,685	△235,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,780	△108,352
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△78,127	36,725
現金及び現金同等物の期首残高	388,403	323,401
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	13,125	—
現金及び現金同等物の期末残高	323,401	360,127

ホームページ リニューアル

2020年8月にホームページをリニューアルしました。

今回のリニューアルでは、より見やすく、親しみやすいホームページを目指して、デザインや構成を見直しました。

今後も多くの皆様にご利用いただけるよう、動画配信等、内容の充実を図るとともに分かり易く情報を発信してまいります。



宅地建物取引業 事業開始

2019年6月に宅地建物取引業者の免許を取得いたしました。

従来の調査から対策工事までの一貫したサービス体制に加え、今後は不動産取引に関わることにより一層のサービス向上を図ってまいります。

土地取引



商号	株式会社 環境管理センター ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.	
本社設立	〒193-0832 東京都八王子市散田町3丁目7番23号 1971(昭和46)年7月23日	
資本金	8億5,844万円	
従業員数	271名(2020年6月30日現在)	
従業員数(連結)	291名(2020年6月30日現在)	
事業所	本社(東京都八王子市) プロジェクト事業部(東京都八王子市) 営業本部(東京都千代田区) エンジニアリング事業部(東京都千代田区) 技術センター(東京都八王子市) アスベスト対策事業部(東京都八王子市) においかおりLAB(東京都日野市) 北海道支店(札幌市東区) 北関東技術センター(さいたま市中央区) 福島事業所(福島県福島市) 東関東技術センター(千葉市緑区) 神奈川営業所(川崎市川崎区) 筑西試験農場(茨城県筑西市) 名古屋営業所(名古屋市中区) ふくしま浜通りイノベーションセンター(福島県双葉郡)	
関連会社	株式会社土壌環境リサーチーズ(千葉市緑区) KANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS CO.,LTD.(ベトナム) 浙江同曜環境科技有限公司(中国)	

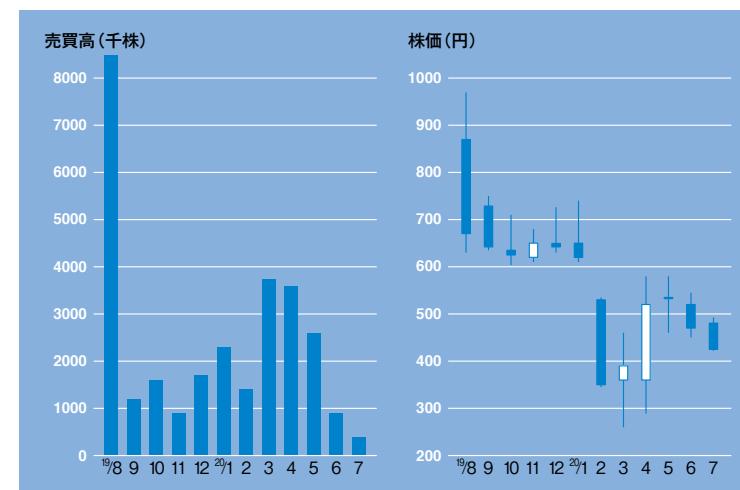
取締役	代表取締役社長	水落 憲吾
	代表取締役専務	清水 重雄 (事業企画室長)
	取締役	豊口 敏之 (技術管理 執行役員 アスベスト対策事業部長)
	取締役	浜島 直人 (執行役員 管理本部長 兼 国際企画部長 兼 システム統括室長)
取締役	常勤監査等委員	斉藤 徹
	監査等委員(社外)	渡辺 真一郎
	監査等委員(社外)	中嶋 教夫
執行役員	執行役員	二瓶 昭一 (エンジニアリング事業部長)
	執行役員	阿部 大 (技術本部長)
	執行役員	井上文雄 (プロジェクト事業部長)
	執行役員	堀 宏一郎 (営業本部長 兼 営業企画室長)
	執行役員	関澤 卓 (営業本部副本部長)

株式の状況

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式の総数	4,678,270株
株主数(2020年6月30日現在)	3,139名

大株主の状況(2020年6月30日現在)

水落 憲吾	501,590株
株式会社フィールド・パートナーズ	470,000株
環境管理センター従業員持株会	350,600株
水落 阿岐子	182,700株
株式会社みずほ銀行	130,000株
片柳 健一	129,950株
明治田舎生命保険相互会社	100,000株
多摩信用金庫	90,000株
下河内 一雄	55,500株
佐藤 美知雄	48,600株



株価データ